

# 救急・救援ネット設立

## 民間団体など大震災総括フォーラム

### 72時間以内の活動、円滑に



阪神大震災の被災地で救援活動にあたった民間団体などが七日、今後国内で大きな災害が起きたとき、すぐに救急・救援活動に立ち上げられるよう支援する組織を設立することを決めた。世界の非政府組織（NGO）の間には、民間の救急・救援活動の成否は災害発生後七十二時間内にどれだけのことができるかにかかっているとの常識があり、支援組織の名称は「72ネットワーク」とする。「72ネットワーク」は阪神大震災の救援活動の反省をもとに、「七十二時間内」に効果的に活動するのに必要な方策をまとめ、民間団体の体制作りと共に、行政側にも必要な制度の整備を働きかける方針。

「72ネットワーク」の設立は同日、東京・永田町の憲政記念館で

民間救急・救援活動の実施体制

について話し合われた阪神大震災総括フォーラム（7日午後、東京・永田町の憲政記念館で）

「72ネットワーク」の設立団体になる。初回は十日に開く。

「災害発生から七十二時間以内は行政の対応が間に合わず民間団体の活動が最も重要となる期間」との認識は、フォーラム参加者にほぼ共通していた。阪神大震災で活動した病院関係者は「当初七十二時間は近隣の自治体にある医療機関との連携がうまくいかなかった」との反省を述べ、別の医療関係者からは「救援に向かいたかったが、勤務先との調整で被災地入りが遅れた」など、救援活動をスムーズに行う社会システムの確立を求めの声が上がった。

「72ネットワーク」では、こうした現場の声にこたえ、救急医療活動の分野で組織作りを進める予定。まず、医師や看護婦

などがすぐに現地入りできるよう、医療スタッフ派遣の権限を持つ「病院長会議」を八月をめどに発足させる。また、緊急時の通信手段や、けが人や救援物資の輸送手段を確保するため、必要な法制度の整備や緊急時の支援体制づくりを郵政省や運輸省など行政側に提言していく考えだ。

七日のフォーラムには阪神大

震災で救急・救援活動を行ったNGOをはじめ、総理府や防衛庁、外務省などの行政関係者を始め計約五十人が参加。NGOの活動資金について税制の改革を求める声が上がったほか、行政と民間活動の役割をどう振り分けるか、関係団体間の連絡をいかに強化するかなどについても活発な議論が交わされた。